

# 「中東・欧州複合危機」を 読み解く。

戦争とテロ、国家と非国家主体の闘争——。幾重にも重なり合う危機にどう立ち向かうべきか。



## 山内昌之

やまうち まさゆき  
明治大学特任教授  
一九四七年生まれ。歴史学者。専攻は中東・イスラム地域研究と国際関係史。東京大学中東地域研究センター長などを経て現在、東京大学名誉教授、明治大学特任教授。フジテレビジョン特任顧問、三菱商事顧問を兼ねる。二〇〇六年、紫綬褒章を受章。著書に『中東国際関係史研究』『中東複合危機から第三次世界大戦へ』『新版 イスラームとアメリカ』など多数。

## 中東と欧州で 進行する危機

いま、われわれの眼前で進行している国際危機は、従来の古典的な大戦や二十世紀における二つの世界大戦とは質の異なる変動である。これまでの古典的な大戦とは、世界の強国や大国による国家間の衝突や、国家や体制が同盟や連合を組んで領域的な対決をする戦争であった。

だが、二十一世紀に入り、IS（イスラム国）に代表されるイスラム過激派などの非国家主体組織によるテロの恐怖が日に日に増している。ISによる戦闘は欧米の引いた国家や地域の枠にとられず、国家主権に挑戦をはじめた。非国家主体組織でありながら国家の軍隊に対抗できるような戦闘員や兵器を運用し、国家に対して非対称の戦争を仕掛けていくのだ。

訓練された個人が、欧州の市内で普通の生活を送る市民たちに無差別テロを行う手法は、国家对国家の戦争ではありえず、同時に国家対テロ

リズムという犯罪の枠組みだけにおさまるものでもなく、ポストモダン（近代以降）型の戦争であるといえるよう。

一方で、中東地域での内戦も激化の一途をたどっている。現在、内戦が現実に行進しているのは、シリア、イエメン、リビア、イラクの四つの国と地域だ。この四つの国を地図上の国境枠で眺めることはもはや通用しない。イエメンは二分裂、リビアは三分裂、イラクは三分裂に加えISも侵攻している。シリアに至っては数え切れないほどの分裂状態だが、大きく分ければ五つほどになる。シリアを出国した難民の数は四〇〇万人を超えた。国民の三分の一が難民として外国に出ていく状態では、国家としての体に戻すのにも

相当な歳月がかかる。代わりにアサド政権を支援する形でシリアでの影響力を深めているのは、ロシアとイランという外国勢力だ。それに対して、アメリカ、EU（欧州連合）、サウジアラビア、カタル、トルコといった国々が反アサド側に立っている。多くのプレイヤーが矛盾する目標を追求しているため、停戦や和平は困難を極めていく。そうしたなかで悲劇は倍加するばかりだ。

## 記事のポイント

- 「ポストモダン型戦争」と「第二次冷戦」が複雑に絡み合う危機は中東から欧州にまで発展している。
- 欧米の隙を縫うように、ロシアが世界的な存在感を強め、かつて失った中東地域での影響力を回復している。
- 中東情勢の好転には、アメリカやロシアといった大国が責任を持って役割を果たしていくことが不可欠。

る。シリアを出国した難民の数は四〇〇万人を超えた。国民の三分の一が難民として外国に出ていく状態では、国家としての体に戻すのにも

しかも、二〇一四年にウクライナの領土だったクリミアをロシアが力で併合して以来、一九九一年のソ連崩壊後に続いた「ポスト冷戦」の中東秩序は、もはや過去のものとなっている。ロシアはソ連時代の権益と勢力圏を回復させようと躍起なのだ。シリア内戦の本格的な当事国として戦場に赴くのみならず、中東を中心に渦巻く「第二次冷戦」「新

冷戦」とも呼べる事態の立役者となつてゐる。

中東で進行しているのは、こうした「第二次冷戦」と「ポストモダン型戦争」が複雑に絡み合う危機である。戦争とテロ、国家と個人および準国家的組織、武装闘争が幾重にも重なり合っている複合的な政治危機を、私は「中東複合危機」と呼んでいる。さまざまな対立の構図と異なる原理や成果が複雑にもつれ合う中東において、私たちが知る二〇一四年以前の秩序に戻すことはもはや不可能に近い。

中東の複合的な危機は、欧州に流入する難民の増大やテロ拡散の問題を通して、「中東・欧州複合危機」にまで発展している状況だ。一五年一月、パリでのシャルリー・エブド襲撃事件を皮切りに、十一月のパリ同時大テロ、一六年三月のブリュッセル同時テロと、暴力とテロの連

鎖はとどまることがない。

こうしたテロの犯人には、中東にルーツを持つ者もいる。だが、同時に「悪しき欧州市民」、つまり欧州で生まれ育った欧州人テロリストもいるということを見落としてはならない。実際にISの武装テロリストたちの三分の一程度が、欧州から入った欧州人テロリストだといわれている。この欧州人テロリストがシリアやイラクに入って、戦争やテロで多くの人々を殺害している現実もある。

欧州は「人権と自由の場」であり反対に中東は「独裁と抑圧の場」であると決めつけ、テロリストは中東から欧州に一方的に輸出されていると見るのは誤りだ。むしろ欧州の内部における文化的な断絶や、経済的な格差、あるいは失業などといった問題を十分に欧州社会が解決できない責任を中東の問題にすり替えてい

る。テロを生み出す根底には、欧州社会が抱える課題や歪みがあることを認識しなくてはならない。欧州に保護を求めざるを得ない中東の難民たちのなかには、「自分たちは欧州社会が生み出した欧州人テロリストの犠牲者だ」と主張する者もいる。欧州に逃れた難民のなかから新たなテロの参加者が出るといった事態もすでに見られる。これから先、中東・欧州の危機はさらに複合化の度合いを増して進行していく。

### 第三次世界大戦の淵に立つ人類

今後、中東地域においてロシアがさらに存在感を増すだろう。アメリカはオバマ政権下において国防戦略の重点をアジアに移し、中東問題に関しては消極的関与に方針を転換した。一六年六月には、イギリスのEU離脱の国民投票によつ

て、EU加盟国の間で亀裂が生じた。それを好機ととらえたロシアは、世界的な存在感を強め、ウクライナ併合への制裁をある程度跳ね返すことに成功した。さらにシリア内戦やイランとの交渉妥結をテコに、中東で失った影響力を着実に回復している。

欧州、中東に対して問題を抱えるロシアだが、いまのところ自国優位に世界の情勢を操縦している。だが

それは軍事力と巨額の財政赤字によってなされているものだ。

また、ロシアと中国の関係も芳しくない。両国は市場と安全保障の面で友好的だとされているが、事実は違う。ロシアの極東地域は日本の一六倍あり、国土の三六割を占めているが、人口はわずか六〇〇万人しかない。対する中国・東北三省の人口は一億人を超える。それが圧力になり、ロシアにとって中国は決して

心を許せる相手ではなくなっている。

そのロシアにとって、一番安定した隣国は日本だ。北方四島の問題はあるにせよ、戦後一度も武力を行使せず、平和裏に国際問題を解決してきた日本。しかもロシアの天然ガスを求めている相手。九月二日にウラジオストクで首脳会談が行われ、十二月十五日には山口県での会談が予定される日露だが、その背景には「中東・欧州複合危機」がユーラシアの政治力学を変動させている現状がある。日本との関係を財政負担や安全保障の改善の突破口、とプーチンは見なしているのだ。

近年、ローマ法王フランシスコ、ロシアのメドヴェージェフ首相、そしてヨルダンのアブドゥッラー二世国王という立場も考え方も異なるこの三人が、同時期に「第三次世界大戦」という言葉を使った。詳しくは



中東周辺の地図 (編集部作成)

拙著『中東複合危機から第三次世界大戦へ』（PHP新書）に綴っているが、中東複合危機から第三次世界大戦はすでに始まっている。あるいは、その淵に立っているといえる。

ロシアがシリア内戦の当事国になり、自ら中東複合危機を促進している段階に入った。一五年十一月にはトルコとの間では戦闘機撃墜事件が起こり、露土関係も緊張がみだ。ロシアが過度にトルコを追い込めば、トルコでは過去の露土戦争の記憶が甦る。トルコ国内にロシアとの熱戦を煽る好戦主義者が出てくれば、偶発的に「新・露土戦争」に発展するおそれもあった。露土間の熱戦は、ISのポストモダン型戦争と結合した「第三次世界大戦」の勃発という最悪のシナリオに突入する契機になってしまおうおそれもあったが、これはプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領が二回の会談を行う

上崩壊した。シリア内戦の当事国となったロシアが常任理事国として名を連ねている以上、国連安保理によるシリア和平協議はこれから先も難航せざるを得ない。米露を中心とした大国なしに事態は好転しない。アメリカではトランプ新大統領が誕生する。トランプの中東政策は未知な部分も多いが、親ユダヤ・イスラエル姿勢は大統領選の時から一貫していた。中東和平やパレスチナ問題ではイスラエルを一〇〇〇割支持するといひ、米大使館をエルサレムに移すと高言までした。こうした方

ことで修復の兆しも見えてきた。

## 中東の鍵を握る 米露の動き

こうした複合危機は国家間の戦争よりも厄介だ。なぜなら国家間の戦争は政治外交で制御可能だが、国家の論理を持たないテロ組織の遠隔戦争・遠隔テロのほうは国際的に統制することが非常に困難だからだ。

平和主義、国際協調主義にもづく外交努力はもちろん必要だが、国際社会における責任ある大国がそれぞれの役割を果たしていくことが複合危機の制御には不可欠だ。現実的に第二次冷戦とポストモダン型戦争との結合を阻止できる力をもっているロシアの役割は大きい。

そのロシアのブレーキ役となつて中東を安定させていく存在として、アメリカの責任ある関与も欠かせない。そもそも中東情勢をここまで悪

化させたのは、アメリカが引き起こしたイラク戦争だ。〇三年にサダム・フセイン政権を倒したことの連鎖がいまも続いている。

オバマ大統領は、「戦場で自国の若者に無益な血を流させない」とした。これは正しい判断だが、結果として曖昧な中東政策を講じることとなつている。アメリカの不作為によつて空白地帯となつたシリア北部の中心都市・アレッポでは悲惨な状況が続いている。

一六年九月三十日のWHO（世界保健機関）の発表によれば、アレッポへのシリア政府軍とロシア軍の空爆によつて、その一週間で子ども一〇〇人を含む三三八人が死亡したとされる。そのうえ、アレッポでは三〇人足らずの医者が運営する六病院だけで数十万人の患者を治療しているという惨状だ。

国連主導によるシリア停戦も事実

針は、サウジアラビアやエジプトはもとよりアラブやイスラム系の友好国からも絶対に支持されない。

同時に、トランプは、シリアのアサドはISを殺しており、ロシアもイランもISを殺していると、さもアサド政権を免罪するかのような発言を繰り返した。今後、中東へ積極的に関与するといふ大国としての責任ある方針を打ち出せるか否かがポイントになるだろう。

反ISやシリア内戦の早期解決という部分で国際社会は意見の一致を見ている。そこで、外交努力によつ

て事態の悪化を防ぎつつも、米露が互いに歩み寄りを見せていく。そして少しずつ軍事力の圧力と緊張のレベルを落としていくのが現在考えられる最良の問題解決策ではないか。そこで重要となつてくるのが人道的支援だ。中東で医療・食糧などの人道的支援を必要とする人々は近代の歴史において経験したことのない夥しい数になるだろう。日本は中東における政治紛争解決の当事国にはなり得ないが、医療や教育の人道的支援という分野で中東の安定に寄与していく必要性がある。

SEIKYU SHIMBUN

## 響け！ 歌は「勇気」の 共鳴音

私は詠い続ける  
人間の無限の可能性を  
「苦悩」を「歓喜」に変える。  
人間革命の勝利劇を

## 新・人間革命 池田大作

第28巻



絶賛発売中！

聖教新聞社の定期刊行物

聖教新聞

日刊[1ヵ月]1,934円(税込)

大白蓮華

月刊[1部]205円(税込)

グラフSGI

月刊[1部]398円(税込)

聖教新聞社

〒160-8070 東京都新宿区信濃町18

TEL.03-3353-6111(大代表)

http://www.seikyoonline.com